

平成26年度第9回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：平成26年1月28日 18時30分～19時40分

場 所：第3委員会室

出席者：妹尾委員長 門田副委員長 福岡委員 曾根委員 芳岡委員 西畑委員
事務局（武智 窪田 坪内）

1 開会

会議の成立及び傍聴者はいないことを確認した。

2 議事

(1) 報告事項

① 現在の取組状況

- ・外部評価を終えた平成24年度事務事業37件の審議は、11月12日に開催された第2回経営者会議をもって終了し、その行政評価結果については、平成25年12月定例市議会で報告した。
- ・平成26年1月6日から平成24年度全事務事業の評価結果について、市ホームページで公開。
- ・平成25年度事務事業は、現在中間評価の段階。

(2) 審議事項

- ① 第8回会議録の確認について
第8回公開用会議録の内容確認を依頼した。
- ② 外部評価事務事業の抽出
- ③ 年間開催計画の決定

(3) その他

3 閉会

審議事項議事録 (②③)

○委員長

審議事項の②の外部評価事務事業の抽出に移り、その方法等々について事務局から説明いただきたい。

○事務局

事前に送付した資料は、御案内のとおり24年度の事務事業評価で確定したものが1部、そして25年度の事務事業評価で、予算ベースで1,000万円以上のものを抽出させていただいた資料が1部だが、当初、事業費ベースということだったが、年度途中で事業の総額が未確定のため、事務局では予算額で判断をさせて提示していることを御報告申し上げます。最終的に予算ベースで抽出したところ、全469事業がある中で、今回該当したものが160事業。送付させていただいた1番から160番までの事業を確認いただきたい。

本日の審議の中では、まず事務局案を示させていただき、その後に委員の皆様が御検討いただいた内容について御説明及び御意見を賜りたい。

では、お手元に25年度事業の資料御用意いただき、私がお手元の番号でもって約30件提示させていただく。事務局案は、①1,000万円以上の事業、②1年間での可能協議件数を30件、③既に外部評価を終えている事業は除外という3つの条件から抽出としている。事業の形態を体系的に見ていただくため所管課でまとめているため、番号が飛ぶが、了承いただきたい。

(学校教育課所管)

番号2番、港南中学校改築補助事業。4番、伊予小学校耐震補強補助事業。6番、下灘小学校耐震補助事業。19番、中山中学校屋内運動場耐震補強事業。22番、学校給食センター整備事業。36番、臨時等調理員雇用事業。

(子育て支援課所管)

3番の児童手当給付事業。10番、とりのき保育所運営事業。12番、児童扶養手当給付事業。17番、ぐんちゅう保育所運営事業。26番、私立児童運営事業。31番、うへの保育所運営事業。37番、なかむら保育所運営事業。41番、みどり保育所運営事業。

(下水道課所管)

8番、(公下)下水道建設(交付金)事業。15番、(公下)施設管理事業。23番、防災・安全交付金事業。35番、(公下)一般管理事業。45番、浄化槽設置整備事業。

(水道課所管)

5番、(簡易)上灘地区簡易水道統合整備事業。63番、(簡水)一般管理事業。68番、(簡水)維持管理事業。

(市民生活課所管)

7番、ごみ収集運搬事業。

(長寿介護課所管)

9番、(介保)一般管理事務。25番、養護老人ホーム入所措置事業。

(保険年金課所管)

13番、重度心身障害者医療費助成事業。32番、乳幼児医療費助成事業。

(健康増進課所管)

16番、予防接種事業。40番、健康増進事業。

(道路河川課所管)

24番、道路維持修繕事業。

これから委員の御意見も賜り抽出に結びつけていきたいので、お願いしたい。

○委員長

今の説明と、事務局案の30件は御理解いただいたと思うが、これ以降は委員お一人ずつ6件以内でお示しいただければと思うが、まだ決めかねている委員もおられると思うが、その場合は特に評価したいものの抽出条件等をこの場でお示しいただきたい。

○委員

事務局案は、予算額の大きい事業を大体提示されたと思うが、私も初めてで抽出基準がわかりにくいため、自分の関心あるものとした。

(商工観光課所管)

75番、商工振興助成事業。85番、観光イベント事業。

残りは、事務局案と重複している。学校事業が耐震事業など新しく建て直す事業が多いという印象と、山間部の農業関係の事業がたくさんある感じを受けた。

○委員

私は、自案と事務局案を照合しているため、最後にさせていただきたい。

○副委員長

事務局案に私の案は一応入っているが、特に伊予市の場合、特別会計に対する繰出金が非常に増えているから、下水道課、水道課、長寿介護課関係は、今回拾うべきだと思う。

(水道課所管)

21番、簡易水道運営事業

(長寿介護所管)

73番、(介保)介護予防ケアマネジメント事業。80番、(介保)介護予防二次予防対象者施策事業。83番、(介保)認定事務。120番、(介保)認定審査会事業。

138番、(介保)介護予防一次予防対象者施策事業。144番、(介サービス)介護予防サービス計画事業。

関連するか関連しないか、あるいはここはいいというのであれば絞ってもらってもいい。

それから、新規事業関係で1つ

(都市整備課所管)

74番、車輛基地・貨物駅等周辺整備対策事業。

建設事業関係、学校以外で見るとそれぐらい。

あと、防災関係で。

(防災安全課所管)

78番、防災行政無線等管理事業

○委員

事務局案は、とりあえず予算が高いところで外部評価をしてない事業を全部抽出してその関連っていうお考えと思った。関連事業をまとめてやるのは私も大賛成で、次年度はすべきだと思っていたので、そういう方針で選ぶべきだ。だから、先ほどの商工観光課関係で、75番、85番のほかに、事業の性質が違うかもしれないが、

(商工観光課所管)

67番、中小企業資金融資事業。142番、交流促進センター管理運営事業。

それと、今まで上がらなかった中で、

(農林水産課所管)

50番、市単独土地改良事業。53番、林業振興助成事業。

○委員

私は、消防団に入っているため、防災安全課の事業に関心がある。

(防災安全課)

77番、消防団施設事業、78番、防災行政無線等管理事業。96番、消防団設備事業。

77番、78番は、どちらか1つでもよい。

○副委員長

次を追加してもらいたい。

(防災安全課)

147番、防災対策事業。

○委員

(学校教育課所管)

29番、小学校運営事業。

(財務課所管)

44番、伊予地域事務所管理事業。

残りは、ほかの委員と重複だが、さらに言うならば、

(子育て支援課所管)

17番、ぐんちゅう保育所運営事業。26番、私立児童運営事業。31番、うへの保育所運営事業。

これは、事務局案で出た番号だが、いずれも保育所の運営事業。17番、31番は、ほかの保育所に比べ、予算が2倍ほどだ。決算対予算の比較をすると、何か特別な要因があるはずだ。保育所運営事業は、共通事項のため、1・2つあればいいと思うが、私立児童運営事業は、位置づけも違うため、抽出した。

○委員長

私も事務局案と重複してしまうが、

(学校教育課所管)

2番、港南中学校改築補助事業。22番、学校給食センター整備事業。

(市民生活課所管)

7番、ごみ収集運搬事業。

(下水道課所管)

8番、(公下)下水道建設(交付金)事業。(重複)

(社会教育課所管)

86番、図書館運営事業。

(農業振興課所管)

133番、鳥獣駆除対策事業。

次回開催日に最終的に決めていただくことになると思うが、委員の意見で重なり合った部分を踏まえて考えていただきたい。

事務局案の学校教育課の4番、伊予小学校耐震補強補助事業。6番、下灘小学校耐震補助事業。19番、中山中学校屋内運動場耐震補強事業は、全部小・中学校の耐震補強の補助事業のため、審査は1事業とでよいと思うが、そうすると審査数を整理できる。

○委員

参考までに1事業で足りる、事業名称は違っていても、事業方針は同じはずだ。

○委員長

耐震化のレベルとしても変わるわけではない。

委員の意見を頂戴したが、事務局で後ほど整理をしていただきたい。

○事務局

委員全員の意見の数が、事務局案と重複したものを除いて、28本。最後の委員長の御意見の3本を足すと31本。この中には、既に外部評価が済んでいる事業もあるが、本数的には関連づけを踏まえると大体30本はクリアできているので、御異議なければ決定してもよいし、別の御意見があれば、議論いただいてもよい。先ほど委員の一人から御指摘いただいたが、事務局は、関連づけて体系的な事業で所管する部分を精査、審議いただくことが行政評価として非常に有意義と考えている。

○委員長

というより、行政評価の対象となる事業を書き出すとたくさんに見えるが、先ほどの委員の御判断ではもう少しすっきり類型化ができるのではないかということ。

○委員

耐震補強と保育所が典型だ。

○委員長

そうだ。

○事務局

わかった。

○副委員長

事務局案も学校関係、耐震補強、下水道、水道、長寿介護課関係の事業なども、まとめて、一回でできるかわからないが、それはまとめられると思うので、是非類型化して、整理した上で抽出していただきたい。

それで、忘れていたが、30番 総務管理一般事務。

○委員長

総務管理費は、行政改革、要するに総人件費の改革経費だけと思うが、伊予市の財政状況で見ると一般財源で一番お金がかかっているのは人件費だ。職員数も合併当初から60人ぐらい定数削減されたが、人件費の総計は減っていない。もし行政評価の対象に加えることが可能であれば、加えてもらいたい。

○委員

1つ追加してよいか。69番 母子家庭医療費助成事業。

○事務局

現在、57本（事務局と委員提案分が6件重複）の事業が対象に挙がっている。

○副委員長

それも類型化してまとめればかなり減るのではないか。

○委員

まとめた審議ができそうな事業があるので、去年より審議の効率化は図れるのではないか。

○委員長

審議する事業の本数も、グルーピングも含めてもう一度整理いただいて、最終的には次年度で決定することになる。事務事業実施フロー図で見ると、次回の開催日はいつになるのか。

○事務局

今回は7月ないし、早ければ6月。

○委員長

5月31日は。

○事務局

出納閉鎖である。

○委員長

それでは、出納閉鎖の5月末日を待ってから開催ということになる。

○事務局

事務局から、先ほど委員長のおっしゃられた最終決定について御説明したい。

最終決定は次回の開催日7月ごろで最終と考えている。詳細は後で課長が詳しく申し上げるが、来年度機構改革を予定しており、現在総務課が行政改革部門を所管しているが、来年度からは新たにセクションが組織され、従来あった行政改革・政策推進室に似た位置づけだが、そこで所管することが現在決まっている。そのため、先のことについて、決めかねるところがある。日程等については新セクションの下で最終的に決めていただきたいと考えている。

お手元のフロー図で、赤矢印にあるように、25年度の事務事業で、1月期で言うと、外部評価の抽出作業時期となる。

この外部評価の抽出は25年度内で決定するのが通常スケジュールであるが、外部評価自体は次年度となる。

～その他次年度体制について事務局から説明～

○委員長

開催時刻は今の18時30分でよいか、それとも昼間がよいか。

○全委員

はい。

○副委員長

平成26年度伊予市行政評価委員会審議日程（案）の第1回の予定日7月1日は、変動可能か。

○事務局

はい。ただし、この予定で問題なければ予定を入れていただきたい。

事務局の意図は、7月を皮切りに月に2回の開催（従来のやり方）を考えている。これには議事録の作成、審議資料等の準備でこれが限度であるため、御理解いただきたい。

11月期の経営者会議の最終判断に行政評価委員会の外部評価結果を間に合わせるために逆算すると、この案が妥当と思われる。

7月までの時間までにお気づきの点、開催方法の提案、関係資料の事前送付の要望もあれば、事務局への電話又はメールにより連絡いただきたい。

○委員長

ほかに何か確認等はないか。

○委員

最初の7月1日は決定か。

○事務局

はい、それで御予定いただければありがたい。

○委員長

何もなければそれでよいか。

○事務局

万が一、市の都合などで変更する場合は、早目に連絡し、改めて調整させていただきたい。

○委員長

開催計画は以上と思う。

最後、議事の4、その他について何か委員からないか。総括していただき、改善点があれば、御意見をいただきたい。担当課を呼び、説明いただくというのは革命的によく事業を理解できた。ただし、議会答弁でないため、もう少し事業の中腹を忌憚なく教えていただかないと、事業の中で何が大変という話とその現場の職員から聞ければ、よりリアリティーが出てくると思う。

○副委員長

前回も言ったが、この行政評価の結果を予算反映するには、1年遅れるシステムなので仕方がないが、伊予市の中でも国の制度による義務的業務は多いと思う。その中で総合計画に記載されている事業が担当部署の政策的な事業だと思う。その政策的事業を達成するための単独的な事業が行政評価の大きなウエートを占めるため、単独事業の必要財源と効果が上がっていることを市民に対し分かるようにするのが大事だといつも思う。だから、一つ一つの事業の見直しの基準も確かに必要だが、何が重点なのか、又はこの事業は国の制度のため義務的にやらなければいけない、その辺りを職員は分かって行政評価を実施していると思うが、行政評価委員会でもその辺りを分かった上で評価できればいいと思う。

○委員長

そういう情報をということか。

○副委員長

はい。重点的な事業の効果が上がっていれば評価できるし、効果を上げるための方法も、安易に予算を削れという話ではないと思うので、事業を適正に組み立てていくことも重要だと思う。

○委員長

よその自治体の件だが、この前、今治の公の施設の見直しに1日現地視察につき合った。今治市は、合併して800を超える公の施設を抱えている。そのうちようやく8分の1程度を公の施設の呪縛から解くと、建物を潰すわけではないが、そういうことも一つの合併の総括のあり

方と思う。実は私は伊予市の合併の対応も極めて特徴的で、双海、中山の同種の施設はそのまま温存してあるはずであり、ましてや今はやりの指定管理者制度が導入できないような施設が結構あると思う。そういう施設は耐用年数を向かえるまで地元住民の方にどうぞお使いくださいという形で無償提供するという道を開けば、市にとって直接管理経費、管理運営に関する経費が不要になる気がする。

指定管理者制度が導入できないような施設だから受け入れられた時代はあると思うが、だからといってそれをそのまま維持させる必然性はないはず。そういう捉え方をすることもできると思うので、予算だけではなく、例えば公の施設の利用の頻度、利用者数の増減を、施設によっては担当課で把握しているのだから、情報提供していただければ行政評価委員会としてはありがたいと思う。

先ほど副委員長が言われた人件費の面でも、旧今治市は職員800人で、12市町村が合併した段階で1,800人、槌より柄が重たいというやつ。それを5年間でどのぐらいまで削減するかは、行革大綱に基づいて実施するわけだが、団塊の世代が手を挙げて退職するので削減目標は、思いのほか早く達成できる。ところが、退職一時金は一度に捻出する必要がある。おそらく伊予市、伊予郡は一段落したと思うが、そういう経緯も折に触れて情報としてお教えいただければ、もう少しリアリティーが増すと思う。

○事務局

委員の任期は2年であるが、平成25年度は今回で終わりということで、一言御挨拶を申し上げたい。

昨年の7月1日の第1回の開催から本日まで第9回の委員会を開催し、それぞれ委員の皆様には熱心に議論いただき、感謝する。

評価の中で多くの御指摘、御提案等を頂戴し、これについては本市の行政をより効果的、効率的に進めることを目指し参考にさせていただきたい。

次年度は機構改革が予定されているが、また来年度1年間よろしく御指導のほどお願いできればと思う。1年間ありがとうございました。